

議題提案書

1. 基本情報

議題種別	協議事項
議題名	重点課題：NGO 戦略的パートナーシップの具体化
提案者の氏名	河合裕司
提案者の所属	JPF NGO ユニット
提案者の役職	連携推進委員

2. 議題提案の背景

開発大綱改訂により NGO が戦略的パートナーと位置づけされ、昨年度においてオファー型の連携も含め協議がされてきた。ODA 最大拠出国の一つである日本は、主に国際協力機構 JICA、国際機関などを通じ開発から緊急人道支援など多くの ODA を実施している一方、市民社会組織である NGO (CSO) への政府拠出は OECD DAC 平均 14%より低く、約 1% (2022)¹ 程度に留まっている。OECD の Preer Review (2020)²においても市民団体 (CSO と記載) への協力の少なさが指摘され、Recommendation においても“greater institutional support” が推奨されている。

一方で NGO 連携無償資金協力 (N 連) やジャパン・プラットフォーム、JICA 草の根など、政府系資金による NGO の実績は年間 100 事業を超えている。Women Peace Security (WPS) においては取り分け脆弱層の女性の生計支援や性暴力からの保護を例に、多岐に渡る支援を草の根レベルで既に実施しており、これに加え、昨年 の 難 民 フォーラム にお いて 共 同 議 長 国 である日本がプレッジした HDP ネクサス分野においても、少なくとも 24 の事業実績がある (JPF 加盟団体アンケート 2024 年 5 月³)。ウクライナ復興に関しては、10 を超える日本の NGO が侵略開始以降、緊急人道支援を展開しており、同時に復興開発にも着手している。既に積み上げた経験やネットワークを活用し農業復興、研修訓練、女性の雇用促進など、多岐に渡る JICA、国際機関そして日本企業との連携が可能である。これらに加え、オファー型においても NGO 連携無償は基本オファー型であり、かつ個々に焦点を充てる人間の安全保障も草の根である日本の ODA 戦略を実現する為に NGO の利点は大きいと考える。

来年には TICAD も控え、NGO 側より連携推進委員会、その他関係者・NGO ネットワーク、有識者と共に、協議の場を持ち、改めて NGO の優位性を念頭に JICA・国際機関との連携拡大や使い分けなど、戦略的なパートナーの位置づけの模索を外務省と共にはかりたい。

3. 議題の論点 (連携推進委員会で議論したい点)

(1) 民間援助連携室との棚卸ワークショップの実施

まずは民間援助連携室と棚卸ワークショップ開催の上、取り分け WPS、HDP ネクサス、ウクライナ復興を例に、NGO の優位性や課題を改めて棚卸をし、共通の認識およびアクションプランを作成する場を持ちたい。

(2) 国際協力局関連部署、NGO との協議の場

上記で洗い出した内容を踏まえ、緊急・人道支援課を始めとした国際協力局関連部署との合同の会を開催したい。これには NGO 側として連携推進委員に加え、その他関係者・NGO

¹ OECD, *Donor Profile: Japan* (donortracker.org) https://donortracker.org/donor_profiles/japan

² OECD, 2022, *Development Co-operation Peer Reviews: Japan 2020* | OECD iLibrary (oecd-ilibrary.org) <https://www.oecd-ilibrary.org/sites/b2229106-en/index.html?itemId=/content/publication/b2229106-en>

³ JPF 幹事会, 2024, *メンバー HDP Nexus 関連ケース、Good Practices May 24 のコピー* - Google スプレッドシート <https://docs.google.com/spreadsheets/d/1MwgAQZZVvYA-TfkuBhVznmzr-WoiwPH1DhC6xeODE20/edit?gid=0#gid=0>

ネットワーク、その他有識者を招待し、より具体的な戦略的パートナーとして NGO の優位性を協議し、対 NGO の協力拡大や JICA、国際機関との連携の拡大や新しいスキームの可能性について議論できる場を持ちたい。

(4) 出席を希望する外務省部局または担当者
今回第1回は民間援助連携室を希望

以上